



サウディアラビアによる脱対米依存 : フランスと中国への接近

中村, 覚

(Citation)

CISTEC journal, 167:112-127

(Issue Date)

2017-01

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008359>



サウジアラビアによる脱対米依存： フランスと中国への接近

神戸大学大学院 国際文化学研究科 准教授
中村 覚

I はじめに

米国のオバマ政権がイラン重視政策を展開した過程で、サウジアラビア外交は、イランとの冷戦と、オバマ政権との軋轢という二方向での緊張が懸念されてきた。にもかかわらず先行研究は、サウジアラビアには米国に代わる安全保障の提供者はいない、との観点を繰り返して論じてきた。

本稿は、サウジアラビアによるまだ知られていない能動的な外交・安全保障政策として、米国以外の大国と国際安全保障協力を強化しようとしている戦略を描き出す。日本人の研究者達は、米英発の英語資料に強く依存するために、サウジアラビアがフランスや中国との関係を強化してきた外交過程を見逃してきた。そこで本稿は、アラビア語、フランス語、中国語の資料を活用する。またサウジアラビアは自国の複雑な戦略の全体像を白書やドクトリンなどとして明示することはないので、本稿は、国際政治学の理論や概念を敷衍して、同国の外交と安全保障行動を説明する。本稿は、全方位均衡論と多極非対称的相互依存論を組み合わせで検討する。

以下、本稿では、サウジアラビアの対イラン外交、対フランス外交、対中国外交、対米外交を中心に論じ、サウジアラビアが多国間の外交関係を操作しながら、自国の安全と繁栄を達成しようとする

試みを浮き彫りにする。病気のファハド国王に代わって国政の実権を担い始めたアブドゥッラー皇太子は、1998年にイギリス、フランス、アメリカ、中国、日本、韓国、パキスタンを外遊した。このアブドゥッラー皇太子の外遊以来、約20年にわたりサウジアラビアは、米国一極への依存を脱するための多国間外交を推進してきた。ただしサウジアラビアの脱米国依存の意図を敏感に察知し、それに応じたのは、日本ではなく、フランスと中国である。

II サウジアラビアによる 自助と提携戦略

サウジアラビアの地域政策は、現実主義的な合理性に基づいて決定されている。だがサウジアラビアの安全保障政策は、先進国とは異なる合理性に基づいている¹。サウジアラビアの政策決定は、全方位均衡論によってもっとも適切に説明できる。全方位均衡論は、ある新興（途上）地域の国家による安全保障政策や外交政策の決定を包括的に説明するためのリアリズム理論である。全方位均衡論によると、ある新興途上国の体制（政権）は、国外から現れる脅威に対してだけではなく、国内から出現する脅威にも対処しようとして、つまり「全方位（国家の外と内）」から現れる脅威に対して均衡しようとして、外交政策と安全保障政策を決定する。ある新興

¹ 中村覚「サウジアラビアのシリア政策での国内治安対策による制約:全方位均衡論の観点から」『国際政治』178号（2014年11月）、58-72.



途上国の体制（政権）による安全保障行動について、巷間の解説では、国内の不満を逸らすために外敵を創り出そうとしている、と紋切り型に説明されることが多いが、全方位均衡論の考え方では、それは必ずしも適切な説明ではない。全方位均衡論に基づく、新興途上国の安全保障研究では、第一にその内部から出現するテロリズム、反体制派、民主化運動など、国内で実体的な脅威が出現するリスクを観察するべきである。なぜなら、多くの事例では、新興途上国の体制（政権）が崩壊に追い込まれるような危機は、外敵による侵略よりも、クーデタ、革命運動、民主化運動など国内の脅威が原因となってきた。新興途上国の体制（政権）は、生存を続けることのできる合理性を擁している政治的主体であるのなら、国内と国外の両方の脅威に同時に適切に対応して、外交と安全保障政策を決定している。

新興途上国の体制（政権）は、多極非対称的相互依存により、生存を図っている。つまり、新興途上国の体制（政権）は、複数の大国（多極）と交渉したり駆け引きしたりしながら関係を強化し、自国の国内外から現れる脅威に均衡するために協力してくれる最適の国家を選んで同盟しようとする。つまり新興途上国の体制（政権）の生存にとって最適の同盟国は、以下の三つを叶えてくれる。(i)内政不干渉の原則を厳守しながら、外的脅威による侵入を防いでくれること、さらに、(ii)新興途上国の体制（政権）が自分で国内の脅威と戦うために必要な兵器や兵士の訓練を提供してくれること、加えて、(iii)新興途上国の体制（政権）が国内で国民の福祉を向上するために、経済、教育、技術などを支援してくれること。

よく知られているように、米英による2003年のイラク侵攻後、サウディアラビアにとって最も深刻な脅威はイランである。なぜならイランは、サウード家による支配体制に対して敵対的な意志を有し、サウディアラビアを国内と国外から同時に脅かす手段を擁している。サウディアラビアとイランの緊張に関して、拙稿のこれまでの議論を踏まえながら²、全方位均衡論の観点で解説すると以下ようになる。

イランは、自律的に外交・安全保障政策を決定で

きる地域大国であり、欧米諸国でさえ、イランに特定の政策を強制することはできない。国際政治学ではパワーを構成する要素であるとされるGDP、軍事費、近代兵器の保有数等を比較すると、サウディアラビアを含むGCC諸国のパワーはイランに対して優位にあると計測されることになる。だが中東地域政治の形勢に関しては、イランの方が軍事的に優位に進めていると指摘されてきた。直近では、2016年12月にシリアで「アサド政権」がアレッポを奪回した。イエメンでは、サウディアラビア主導のアラブ連合軍による占領地拡大はほぼ停止しており、フーシーはイエメン国内の諸勢力と連携して、反連合軍の戦いを継続している。

イランは、弾道ミサイルの開発と拡散、作戦能力を備えた海軍、サイバー攻撃力、テロリズムの拡散能力により、サウディアラビアにとって実体的な脅威である。また、イラン政府は、テロ国家と分類されるのも当然の行動をサウディアラビアに対してとってきた。1980年代以降、イラン革命防衛隊（IRGC）は、サウディアラビアの石油関連施設に対する爆破未遂、巡礼地の政治利用、巡礼地での爆破事件、領空侵犯、米軍基地爆破、石油政策施設に対するサイバー攻撃を仕掛けてきた。他方、サウディアラビアは、イランに対してこれらのような攻撃を仕掛けたことはない。サウディアラビアは、宥和政策と兵器調達政策の両方を組み合わせて、イランという脅威を無害化しようと試みてきたが、2011年以降は、積極的対抗策に転じた。

サウディアラビアの脱米国依存外交への決定的な転換点は、2013年8月～9月と考えるのが妥当である。オバマ政権が、シリアのアサド政権による化学兵器の使用に対する空爆を見送ったときである。なぜならオバマ政権は、大量破壊兵器の使用を赦さないと明言していたのに、その国際公約を反故にしたからである。万が一、イランが本格的な軍事作戦を発動するような危機が生じた際に、サウディアラビアに安全保障を提供できる国家は、米国であると見なす向きが多い。だが2013年9月以後、サウディアラビアにとって、オバマ政権を信用する政策は愚の骨頂となった。そこでサウディアラビアは、米国に

² 中村覚「サウディアラビア・イラン間の安全保障のディレンマ」『中東研究』525号、(2016年1月)、39-51; 中村覚「「テロ」対策から読み解く中東政治: I S 対策、湾岸政治、ムスリム同胞団」『世界』863号、(2014年12月号)、206-215; ; 中村覚「サウディアラビアによるシリア危機への対応——中東域内政治と予防外交の観点から」『中東研究』516号 (2013年2月)、44-57.

依存せずに、独力でイランに対抗できる戦力の整備を急ぐことにした。2013年10月、サウディアラビアは、フランスに大量の武器を発注した。2014年には、中国の無人偵察機「翼竜(Pterodactyl)」を輸入した。また2014年2月にサルマーン皇太子兼国防相(現国王)がパキスタンを訪問した際には、中国とパキスタンが共同開発した戦闘機と戦車の買い付けを協議しているのではないかと観測が報道された³。

サウディアラビアは、国際社会は地域紛争を解決するために有効な措置をとらないと理解した。国連安全保障理事会は、アサド政権による弾圧に対する非難を2011年と2012年に否決した。イエメンの政治的分裂に対して諸国家は、GCCによる地域的解決の試みに委ねたが、フーシーによる暴力の行使に対しては安保理決議が採択されたのみであった。アラブ連盟は弱体すぎた。米国は、2013年にアサド政権による化学兵器の使用を罰しなかった。欧州諸国はその米国に依存している。したがってサウディアラビアは、国際機関にも米国にも依存できないのであり、自助により自国の安全を確保する方法を見出さなくてはならない。

また米国は中東政策の経過の中で米国を頼る少数派集団や民主主義者を何度も見捨ててきたが、サウディアラビアは、サウディアラビアに政治的庇護を求めて頼ってくる政治集団を見捨てることはできない。そこでシリアの反政府集団やイエメンの正統政府がサウディアラビアに政治的支援を頼ったために、シリア情勢やイエメン情勢が複雑化しても、サウディアラビアの地域政策の目標は固定されている。つまり、サウディアラビアは、領土の統一、国境の回復、正統政府の維持を地域政策の目標に掲げ続けている。

2015年3月にサウディアラビアが主導するアラブ連合軍が開戦した対フーシー戦争(イエメン戦争)は、出口戦略が見えない点が懸念されている。だがフーシーによる紅海に対する攻撃のリスクが認識されており、イランはフーシーに対する軍事支援を強化している⁴。サウディアラビアは、イランのイエ

メンに対する干渉を先制して予防する目的を有しているが、国際海洋地域である紅海の安全保障のための戦争とも認識しており、したがって戦闘が継続する見込みは高い。イエメン戦争でのサウディアラビアやフーシーによる人権侵害が国連報告書によって非難される⁵が、そもそもイランやイランが支援する非国家集団(ヒズブッラー、ハマース、フーシー等)にも政治的な非がある。イランがイスラエルやサウディアラビアに対して人々の生活圏に軍事組織を浸透させる戦略を用いるので、イスラエルやサウディアラビアは、ガザやイエメン全体を封鎖する戦略を採用して対抗する。イランの戦略により、現地の人々の生活が結局は最大の犠牲にされると予期できるはずであるが、イランは人々の窮乏を懸念しないで、人々の生活を利用して浸透戦略を展開する。

サウディアラビアが「イランの核問題に関する最終合意(包括的作業計画);以下JCPOAと略す」に反対したとの説は、繰り返し報道されるが、単純すぎる解釈であり、誤りとさえ言える。サウディアラビアにとって、イランの核兵器開発は深刻な脅威であり、その中止は望ましい。2012年に米国が対イラン交渉を極秘裏に開始し、2013年5月にはP5(国連安全保障理事会の五カ国の理事国)+1(ドイツ)+EUとイランによる交渉が本格化した。サウディアラビアは、核兵器不拡散問題は、サウディアラビア一国を超える国際的な案件であって、IAEAやP5の担当する事項であると理解し、交渉をP5+1+EUに委ねた。

実のところサウディアラビアが問題視した一点目は、イランの核兵器開発に対する不拡散体制の信頼性であったが、これは問題を孕みながらも一定の信頼性が確認されている。二点目は現在まで未解決の問題点であるが、それは、オバマ政権は、イランとの核交渉に挑む代償として、イランによる地域での行動に目を瞑ることにした戦略である。つまりオバマ政権は2013年8月以降、イランが支援するアサド政権による化学兵器使用を懲罰しなかったが、これは、イラン核交渉が仮合意に至る2013年10月の直前

³ Bill Gertz. Saudi Arabia Shows Off Chinese Missiles. *The Washington Freebeacon*. May 2, 2014.なお本稿では、ウェブサイトの参照日は2016年12月～2017年1月である。

⁴ Exclusive: Iran Steps Up Weapons Supply to Yemen's Houthis via Oman - Officials. *Reuters*. Oct.20, 2016; Nicole Gaouette. US in Yemen: If You Threaten Us, We'll Respond. *CNN.Com*. Oct.14, 2016.

⁵ Exclusive: U.N. Report on Yemen Says Houthis Used Human Shields, Islamic State Got Cash, *Reuters*. Aug.4, 2016.



だったからである。

2002年以降、米国は、軍事力の行使によってイランの核兵器開発を無害化することはできないという軍事情勢判断に制約され続けた。そこでオバマ政権は、イランの核兵器開発を無害化させるために外交交渉を手段として決断した。オバマ政権は、イランを交渉のテーブルに座らせ続けるために、イランに対する軍事力の行使を控え、さらに核問題以外での干渉を最小限に留めて、アサド政権に対する軍事力を行使しなかった。それは、イランをシリアで自由に放任する方針と同義となった。2013年9月、サウディアラビアの目にも、オバマ政権下は、イランによる地域での行動を抑制する意志がないと明らかになった。

サウディアラビアによる近年の多国間外交を分析すると、サウディアラビアの軍事戦略が明らかになる。サウディアラビアは、イランに対して独力で抑止力や勝利する優位を獲得するために十分な陸海空の戦力を総合的に且つ最高水準で完成させようとしている。なぜならイランやイスラエルは、ミサイル、航空機、陸軍力、海軍力、非対称戦能力の全てにより、サウディアラビアの脆弱性（石油生産施設等）に対して深刻な打撃を与える能力を保有している。米国はイスラエルの安全に配慮してサウディアラビアに対して輸出する兵器の性能に制限を設定している。そこでサウディアラビアは、ミサイル攻撃、侵略、テロ攻撃、海空戦の全てに備えるため、米国以外のどんな国からでも、その国が保有する最先端の兵器を購入しようと試みている⁶。ただし、兵器輸入には国際政治上の制約が伴う難しさをサウディアラビアは理解しており、国際的なリスクを回避しながら兵器を調達している経過が浮かび上がる。2013年以降、サウディアラビアは、ロシアからの短距離弾道弾の輸入には失敗してきたが、フランスと中国からの武器輸入を増加することに成功して、米国からの軍事的支援の欠如を補完してきた。

III フランスとサウディアラビアの蜜月

サウディアラビアを取り巻くグローバル環境は激変し、サウディアラビアには選択肢が増えている。サウディアラビア政府は、建国以来、国益や安全保障の実現のために大国のパワーや特性を比較し、より便益の高い大国を提携相手として選択する多国間外交を続けてきた。本項では、サウディアラビアとフランスの関係強化の足取り、特に軍事面での関係強化を論ずる。さらに両国関係がサウディアラビアの対イラン冷戦にとって有する含意を指摘する。2009年以降、フランスは、サウディアラビア政府の安全保障上のニーズを十分に満たす役割を米国に代わって果たし始めており、近年は両国の関係は「蜜月 (Shahr al-'Asl)」と称される程に強化されている。

サウディアラビアがフランスと関係を強化し始めたきっかけは2009年にあった。同年11月にフーシーがサウディアラビア領内に侵入すると、サウディアラビアは緒戦で大苦戦した。だが米国は、フーシーの配置に関する情報提供を拒絶した。他方、リヤドを訪問したサルコジ仏大統領は、フーシーに関する衛星情報をサウディアラビアに提供し始めた。サウディアラビアはこの情報を利用して戦況を逆転し、フーシーを降伏に追い込んだ⁷。フランスによる軍事支援の提供により、サウディアラビアとフランスの距離は縮まった。これ以前、フランスは、レバノンからのシリアの撤退を促す国連決議1559号⁸の成立や、レバノンのハリリー元首相暗殺事件でのヒズブラーの容疑者訴追に関与していた過程で、サウディアラビアと何年にもわたりシリア政策を共有していた。またフランスは、サウディアラビアと文明間対話会議を2009年に開催し、両国が価値を共有する魅力的な関係にあると提示することに成功した⁹。

2010年～11年に、フランスによるサウディアラビアの経済・文化・社会面での協力は劇的に強化された。フランスによる協力は、サウディアラビアにとっ

⁶ Imad Mansour. The GCC States and the Viability of a Strategic Military Partnership with China. *Middle East Institute*. Mar.17, 2015.

⁷ Laurent Le Lagneau. La France aurait fourni des renseignements à l'Arabie Saoudite pour ses opérations au Yémen. *Posté dans Moyen-Orient*. Nobembre 12, 2010.

⁸ Paul Larrouturou. Trente ans de relations complexes entre les présidents syriens et français. *Le Monde*. Avril 29, 2011.

⁹ フランスは、2009年3月6日～10日にリヤドでサウディアラビアと文明間対話会議を開催した。Sous la direction de Jean-Pierre Machelon, Charles Saint. *L'enjeu du dialogues des civilisations franco-saoudien*. OEG-Études géopolitique: Paris. 2010.

て最重要課題である雇用促進での協力を含んでいる。つまりサウディアラビア人留学生の受け入れ、サウディアラビアの裁判官や医師の職業訓練プログラム、人権分野での支援としての女性の職業訓練などであった¹⁰。それらの協力項目を見ると、フランスの官民による国際協力では、サウディアラビアやイスラームに対する文化的偏見が払拭されていると理解できる。2011年7月にサウディアラビアとフランスは、民政用核分野での協力に合意した¹¹。さらに2012年～13年には、サウディアラビアの主要な閣僚王族達が、次々とパリを訪問した¹²。

2013年3月、P 5 + 1 + EUとイランによる核交渉が本格化した後、同年8月、アサド政権が化学兵器を使用した。これに対応して、フランスは空爆の準備を進めていた。オランド仏大統領は、オバマ政権の中止を途中下車と感じた¹³。

2013年10月、ドリアン・フランス国防相がリヤドを訪問して、レバノン軍への武器供与や訓練計画を提案した。二ヶ月後、オランド大統領がリヤドでアブドゥッラー国王と会談し、兵器取引に関する基本合意を発表した。この案件は2014年11月、リヤドで正式契約の調印に至った。契約は、装備に21億ユーロ、整備と訓練に9億ユーロ、7年かけてレバノン軍を訓練する大型計画であった。この取引では20のフランス企業が受注することとされていた。フランスによる2013年の武器輸出は総額約69億ユーロ相当の実績だったことから伺えるように、総額30億ユーロはフランスにとって大口受注であった¹⁴。

2014年の後、中東諸国には、米国を代替しようとする動きが広まっており、これはサウディアラビアに限った動きではない。2014年、バハレーンは、英国海軍基地を設置した。これは、1971年にバハレーンが英国から独立した後、初めての英国軍の基地と

なった。2011年2月、「アラブの春」に際してバハレーンで反政府デモが現れた後、オバマ政権は政府と市民の対話を呼びかけた。また同年3月に座り込みや街頭デモをバハレーン政府が武力鎮圧した政策を批判し続けた。バハレーン政府は、それらの米国による干渉に対する対抗策を講じているのである。2015年のエジプト、カタル、クウェートによるフランスとの兵器購入の大口契約も、米国離れの一環と解釈するのが妥当である¹⁵。

2014年9月、フランスは、イラクのISIS（いわゆるイスラーム国）に対する空爆連合に参加し始めた。そして2015年3月、サウディアラビアのフーシー戦争を支持した。2015年7月、「P 5 + 1 + EU」の中で対イラン強硬姿勢を貫いたフランス外交はサウディアラビアのメディアで好評価を受けた。フランスの強硬姿勢は、2014年以降のサウディアラビアとフランスの緊密な関係を促進した。2015年9月24日、フランスは、シリアでISISに対する空爆を開始した。優先目標は、フランスを標的とする外国人戦士の訓練場とされた。フランスは、「アサドでもISISでもない」戦略を採用した。フランス世論が空爆支持に傾いたことから踏み切っていた¹⁶。

フランスは、米国のような覇権国ではないが、軍事情報の提供、兵器購入、核開発、雇用促進等の分野でサウディアラビアにとって戦略的に重要な協力を強化できる力を十分に示している。フランス政府のサウディアラビアに対する宣伝活動は見事な出来映えである。フランスとサウディアラビアの価値観には寸分の違和感もないと強調している。また、相互投資を通じて互いに雇用促進に貢献しているデータを正直に披露している¹⁷。

またフランス外交は、米国とは異なり、国際軍事協力に際して、国内では人権問題での制約を受けな

¹⁰ La France et l'Arabie Saoudite. *France Diplomatie*. Avril 2, 2015.

¹¹ Gilles Paris. Le roi d'Arabie saoudite boude la France. *Le Monde*. Juillet 9, 2010.

¹² La France et l'Arabie Saoudite. *France Diplomatie*. Avril 2, 2015.

¹³ J. Bahout, B. Haddad. How France Became an Iran Hawk: The French Don't Trust Iran's Nuclear Promises, But They Don't Trust Washington Much, Either. *FP*. Mar. 30, 2015.

¹⁴ Eleanor Abu Ez with AFP. Liban : l'armée se modernise aux frais de l'Arabie Saoudite. *francetvinfo*. Avril 22, 2015.

¹⁵ Daniel Wagner and Giorgio Cafiero. Can France Become Saudi Arabia's Closest Ally? *International Policy Digest*, Aug. 10, 2015 ; エジプトによる購入は、サウディアラビアの資金によると報じられている。Pierre Tran. In France, Relief Over Rafale Sale to Egypt. *Defense News*. Feb. 15, 2015. 2015年2月16日、エジプトはラフォーレ戦闘機24機とDCNS多目的フリゲート艦の購入を契約した。オバマ政権は、2013年のエジプト軍によるクーデタに不満を示すため、F16の配備を遅らせた経緯があった。

¹⁶ La France a-t-elle intérêt à intervenir en Syrie ? *International, Moyen-Orient*. Octobre 27, 2015.

¹⁷ Bertrand Besancenot. France and Saudi Arabia Enjoy Close and Confident Relationship. *Arab News*. Jul.14, 2016.



いようである。2015年3月にサウディアラビア主導の連合国が対フーシー戦争を開始した際に、フランスはサウディアラビアに対して軍事情報を提供していると報じられた。その目的は、サウディアラビアにフランス製衛星を売り込むためだったという¹⁸。イエメン戦争の開始後となる2015年6月、ムハンマド副皇太子のパリ訪問に際して、サウディアラビアは、フランスと総額10億ドルの取引契約と110億ドルの直接投資計画に調印したが、その中にはエアバスのヘリコプター（5億ドル）や海洋警備艇の購入契約が含まれていた。またフランスは、サウディアラビアに核発電所を建設するための実行可能性調査を実施することとなった。ヘリコプターの購入契約は、他の国の申し出を差し置いて、フランスに発注されたとサウディアラビアでは報道された¹⁹。

2016年7月、ムハンマド副皇太子は再びパリを訪問した。フランス側は、同副皇太子が推進しているサウディアラビアのビジョン2030を支持した。他方、副皇太子は、フランスについて、サウディアラビアがロシア問題、ISIS問題、リビア問題などの重要案件を共に取り組む際の同盟国であると述べ、「フランスは、サウディアラビアのヨーロッパの代表」であると最大級の賛辞を表した²⁰。

では、サウディアラビアとフランスは、長期に持続する関係強化の道を進むだろうか。レバノンの兵器供給と訓練の計画は、2016年2月に中止とされた²¹。理由は、レバノン政府が、2016年1月の在テヘラン・サウディアラビア大使館襲撃事件でイランを非難しなかったからとされた。おそらくサウディアラビアは、レバノンの政府と治安機関にヒズブッラーが浸透している深さを読み間違えていたことに気付いたと見られる。だがこの計画の頓挫は、フランス・サウディアラビア関係に負の影響をもたらしたとは考えにくい。フランスは、2016年6月から、シリアに特殊部隊

200名を派遣し、米国の特殊部隊300名と協力して、シリア民主軍（SDF）を秘密裏に支援している。目的は、ISISに対するSDFの攻勢により、マンビジュを奪回するためであるとされた²²。サウディアラビアがフランスのシリア方面での政策を高く評価し続けているのは間違いない。フランスは、サウディアラビアとの蜜月を持続するために全力を尽くすはずである。不況のフランス経済の中で、軍需産業が好調を保てるのはサウディアラビアとの契約に依存するところが大きい。

一方で、フランスは、JCPOA締結の後、外相がテヘランを訪問した最初の国となった²³。フランスは、JCPOA交渉では対イラン強硬派と評されたが、JCPOA締結後の対イラン融和は最速で進めている。フランスは、2016年のイランからの石油輸入を前年比34倍のペースに急増させている²⁴。さらに2016年11月8日にトタル社は、イランのガス田開発の最初となる契約に成功した。契約額は約48億米ドル相当である²⁵。またエアバスは、オバマ政権の支持を取り付け、イランに106機を売り込む大型案件を進めている²⁶。フランスとイランの間では、プジョーなど他の商談も進展しているようである。

フランスは、JCPOAを堅持する立場をとっている。2016年11月、アイラート（Jean-Marc Ayrault）仏外相は、JCPOAの維持と履行の重要性をイランのラヴァンチ（Majid Takht-e Ravanchi）外務次官と共に強調した²⁷。EUは、JCPOAの維持を支持する立場である。2016年11月、フランス外相は、凄惨なアレppo市街戦の最中に諸国家に向けて緊急対応を呼びかけた²⁸が、イランを名指ししない点で、イランには有り難い声明だった。イラン側は、JCPOAを維持することにより、ISIS対策でEUとイランが協力を拡大できるとの考えを提示している²⁹。

以上のようにフランスは、サウディアラビアとの蜜

¹⁸ Régis Soubrouillard. Yémen: comment Washington et Paris soutiennent l'Arabie saoudite. *Marianne*. Avril 11, 2015.

¹⁹ Saudi Arabia and France Ink \$12bln Deal. *Al Arabiya*. Jun.24, 2015.

²⁰ Mohammed Fahad al-Harhi. Saudi Arabia, France Share Common Vision. *Al Arabiya*. Jul.1, 2016.

²¹ Saudi Arabia Halts \$ 3 Billion Package to Lebanese Army, Security Aid. *Reuters*. Feb.19, 2016.

²² France Deploys Special Forces to Syria to Back Rebels. *The New Arab*. Jun.10, 2016.

²³ France Foreign Minister Laurent Fabius Says 'Will Go' to Iran After Nuclear Deal. *NDTV*. Jul.15, 2015.

²⁴ France's Import from Iran Skyrockets in 2016. *Tasnim News Agency*. Dec. 10, 2016.

²⁵ Siavosh Ghazi with Fabien Zamora in Paris, Iran Signs Major Gas Deal with France's Total. *AFP*. Nov.8, 2016.

²⁶ Exclusive: U.S. Grants Second Airbus License to Sell Planes to Iran. *Reuters*. Nov.22, 2016.

²⁷ Iran, France Stress JCPOA Implementation. *Press TV*. Nov.19, 2016.

²⁸ France Accuses Syrian President Bashar al-Assad of Launching 'Total War'. *DW*. Nov.23, 2016.

²⁹ Gabriela Baczynska. EU Says to Stick to Iran Rapprochement Despite Trump's Criticism. *Reuters*. Nov.14, 2016.

月を維持しながらも、イランとの関係強化を両立している。この点では、フランスはサウディアラビア以上に多国間外交に長けているという印象を受ける。

米国は、2015年3月以降、サウディアラビア主導の連合軍による対フーシー戦争で、一定の軍事情報をサウディアラビアに提供する支援を継続している。また米国によるサウディアラビアへの武器売却は、イエメンでの人道的被害に関するメディアや国連での非難にもかかわらず、継続している（後述）。つまりサウディアラビアによるイエメン戦争に対する米国の支援は、2015年以降は、2009年に較べると格段に強化されたと評価できる。オバマ政権はその理由を示すことはないが、サウディアラビアと米国の同盟関係を繋ぎ止めただけでなく、フランスにサウディアラビアの兵器市場を奪われたくないとの計算が働く状況が米国に対して圧力となり始めたと解釈できるのではないだろうか。この点で、サウディアラビアのフランス外交は、対米外交の含意を孕んでいる。

IV 中国に賭けるサウディアラビア

2016年8月、ムハンマド副皇太子は、閣僚20名を随行して、浙江で開催されたG20に出席した。そしてサウディアラビアと中国は、15の協定を締結した。習近平国家主席は、返礼としてさっそうと月にサウディアラビアを訪問した。2011年以降、貿易額でサウディアラビアの輸出相手国の一位は中国である。ムハンマド副皇太子の訪中は、サウディアラビアのアジア志向を象徴しているが、そもそも対中国外交を強化し始めたのは、アブドゥッラー国王である。そしてサルマーン現国王は、その外交路線を皇太子時代に継承した。

冷戦中期まで、サウディアラビアと中国の関係は親密化の兆しは少なかった。1971年10月に中国が国連加盟国として承認された国連総会での投票で

は、サウディアラビアは反対票を投じた唯一のアラブ国家であった。その理由は、サウディアラビアは台湾と友好関係にあったこと、サウディアラビアと中国のイデオロギーが相違していたこと、また中国が親イランの立場を採用していたからだ指摘されている³⁰。

サウディアラビアは、1988年に中国から中距離弾道弾を購入した経緯をきっかけに中国との関係を強化し、1990年に中国と正式に国交を樹立して、台湾との関係を絶った³¹。そしてアブドゥッラー皇太子が国政の実権を握っていたサウディアラビアは、1998年に中国とエネルギー戦略パートナーを宣言し、1999年にエネルギー協力に関する覚え書きを中国と交わした。サウディアラビアと中国の関係はエネルギー分野が主導して強化され始めたが、この後、両国による関係強化のペースは速かった。2000年には、シノベックとサウディアラビア国営石油会社（通称アラムコ社）は、戦略的協力関係に署名した³²。2004年には、シノベック社は、アラムコ社と合弁で中サ天然ガス社（Sino-Saudi natural gas company）を設立し、サウディアラビアの天然ガス鉱区Bの探査権と開発権を獲得した。2008年にはアラムコ社他との共同出資で福建石化有限公司（FREP）の建設が完了、翌年稼働した。また2015年にアラムコ社とシノベックの合弁でヤースレフ（Yāsrif）石油精製社が2015年からヤンブーで操業を開始した³³。2016年には数ヶ月間、サウディアラビアは、ロシアを抜いて、月別の中国の石油輸入相手国一位になった³⁴。アラムコ社は、2012年以降、アジア事業の拠点を北京に移した。中国投資の今後の拡大を狙っているが、中国側は合弁事業による利益の分割と目減りを嫌い、既存の計画を停止し、新たな事業展開を認可しない方向に転じている。そのため、アラムコ社が投資している中国での石油精製施設は、韓国、米国、日本での精製施設より小規模に留まっている³⁵。だが両国間の政治的関係は緊密

³⁰ 呉彦. 沙特アラ伯概況及対外关系. 中国周边国家概況及対华关系数据库. 報告复旦大学. 2016年. 33.

³¹ Naser M. Al-Tamimi. *China-Saudi Arabia Relations, 1990-2012: Marriage of Convenience or Strategic Alliance?* London: Routledge. 2014. 66.

³² 呉彦. *Ibid.* 34.

³³ Huang Kaixi, Saudi Aramco Still Ambitious in Slowing China. *Caixin Online*. Apr.23,2015; 「中国の製油所増強計画と産油国国営石油会社の参加」『JPECレポート』2112年第12号（2012年7月6日）.

³⁴ China Nov Crude Oil Imports from Saudi Arabia Rise Nearly 30 Percent on Year. *Reuters*. Dec.22, 2016.

³⁵ Huang Kaixi. Saudi Aramco Still Ambitious in Slowing China. *Caixin Online*. Apr.23, 2015.

化を続けている。

アブドゥッラー国王は、中国との政治的関係を着実に強化してきた。アブドゥッラーは1998年に皇太子として中国を訪問した後、他の閣僚王族の訪中を経て、2006年にはサウディアラビアの国王として初めて中国を公式訪問し、経済、文化、科学、エネルギー分野で協力協定に調印した。同年、胡錦濤国家主席は返礼にサウディアラビアを訪問し、安全保障協力協定に調印した。2008年に四川地震でサウディアラビアが緊急援助を送った世界最初の国家となった後、同年、習近平国家副主席は、サウディアラビアを訪問し、戦略的友好関係を宣言した。2012年の温家宝國務院総理によるサウディアラビア訪問は、エネルギー分野、投資、インフラ建設、ハイテク、金融、文化、安全保障の各分野で二国間関係の強化を謳う共同声明を発した特筆すべきものとなった³⁶。

両国の関係は、武器取引によって強化されてきた。1988年にサウディアラビアは中国から東風3型中距離弾道弾を極秘に輸入した。目的は、イランに対する抑止力の構築である。これはサウディアラビアにとっては、米国を含む他の諸国が輸出を許可しない中、初めての弾道ミサイルの保有となった。また中国にとっても、初めて戦略的兵器の輸出例となった。中国はリヤドの南部に二カ所の基地を建設し、補修、運用、要員訓練のための人員を派遣した。この秘密取引は、リークされて国際的な高い関心を集めることとなり、両国の兵器取引は暫く途絶えることとなった。だが両国関係の国交は1988年の取引をきっかけに1990年に正式に樹立された。

2007年、サウディアラビアは、東風21型中距離弾道ミサイルを輸入した。これは、ブッシュ政権による水面下の承認を取り付けた上での輸入だった。米国が中距離弾道ミサイルを輸出できないために、ブッシュ政権はこの輸入を承認したと報じられてい

る³⁷。この弾道ミサイルは、核兵器を搭載していない³⁸。また2008年には、155mm 自走榴弾砲 (PLZ-45) 三個大隊を輸出した。2014年には、中国の無人偵察機「翼竜 (Pterodactyl)」を輸入したが、その数は不明と報道されている。無人機の輸入は、フーシー戦争の開戦後も継続している³⁹。中国製の無人機や自走榴弾砲は、対フーシー戦争の実戦で使用されている。2014年2月にサルマーン皇太子兼国防相 (現国王) は、中国とパキスタンが共同開発したJF-17戦闘機とアル=ハーリド戦車の買い付けを協議しているとの観測が流れた⁴⁰。サウディアラビアが実戦で使用する兵器を中国から継続的に輸入している意義は大変に大きい。さらに兵器の種類が拡大する予兆も見られる。

以上のサウディアラビアと中国の関係強化を2011年の中東政治変動の文脈から分析するとどう評価できるか。先行研究の見解は一致していない。アラブ人のN.タミーミーは、中国の中東政策について、中国のパワーは米国のパワーには匹敵しないのであり、中国は米国の覇権に挑戦する意志はないと分析してきた⁴¹。J.パインによる分析は、中国とサウディアラビアは、経済関係にしか展開していないと断定した点で、政治や軍事の関係を完全に見落としている⁴²。中国人の研究者達は、中国は、中東では積極的な行動をとる必要はなく、また自律的政策を遂行できる見込みはないので、抑制された政策を続けるべきであるとの見解を示してきた⁴³。だが、サウディアラビアと中国の関係は、あらゆる専門家の分析と予測の範囲を超えて、以下のように2016年に安全保障と金融の分野で劇的に強化されている。両国は、米国への依存を低減する決意を固めているように見える。

中国とサウディアラビアはエネルギー分野で緊密な協力を築けるとしても、一見すると中国は、アサ

³⁶ 呉彦. *Ibid.* 33-34; Al-'Alāqāt al-Su'ūdīya al-Šīnīya. Tābī' Istratījī Wa Ta'āwun Wathīq. *Al-Riyād.* Aug.30, 2016.

³⁷ Saudi Arabia Wants to Buy Advanced Russian Missiles: Should America Worry? *The National Interest.* Aug.12, 2015.

³⁸ Imad Mansour. *Ibid.*

³⁹ Saudi Turns to China to Source Weaponised Drones. *The New Arab.* Sep.3, 2016.

⁴⁰ Bill Gertz. Saudi Arabia Shows Off Chinese Missiles. *The Washington Freebeacon.* May 2, 2014.

⁴¹ Al-Tamimi. *China-Saudi Arabia Relations, 1990-2012.* 206-210.

⁴² Jeffrey S. Payne. The G.C.C. and China's One Belt, One Road: Risk or Opportunity? *Middle East Institute.* Aug.11, 2016.

⁴³ Wang Jin. China and Saudi Arabia: A New Alliance? China-Saudi Arabia Ties Are Seeing More Political-military Cooperation, But Oil Continues to Dominate. *The Diplomat.* Sep.2, 2016; By Xue Li and Zheng Yuwen. The Future of China's Diplomacy in the Middle East: Despite Its Rising Power, China Should Resist the Temptation to Become Militarily Involved in the Middle East. *The Diplomat.* Jul.26, 2016.

ド政権を支持し、イランとサウディアラビアの両国と友好関係を維持しようとしているのだから、サウディアラビアが中国の中東政策を批判する立場に転じる危険もありそうには映る。なぜサウディアラビアは、イランとの関係を保つ中国と関係を深めることができるのか。

中国の親イラン感情は、反米観と表裏一体である。米国が対イラン政策を強硬にするのなら、米国との間で摩擦となる要素である。だが、中国はサウディアラビアとの安定的な関係強化を急いでいる。中国は、2011年のCCC諸国によるバハレーン介入を批判しない立場をとっている。GCCによるバハレーン介入は、地域的問題解決の試みであるので、大国による介入と区別されるとしている。また中国は、GCC諸国による介入は、2000年のGCCの取り決めに遵守する正当な措置であると見なす立場をとっている⁴⁴。中国によるこれらの判断に対してサウディアラビアは間違いなく好感を抱いている。

中国は、自国による中東政策に関する説明が巧みである。中国は、自国による中東の諸紛争に対する政策について、中立主義、不干渉主義、人民の立場の尊重などの原則で説明する。中国は、シリア問題に関する立場として、独立、主権、領土の一体性、人民の権利、中立主義、不介入主義を尊重すると説明する。また2011年10月と2012年2月にわたり、中国がシリア問題に関する国連安保理決議案に二度、拒否権を行使した理由として、欧米諸国による2011年のリビア介入をやり玉に挙げる。さらに中国によるシリア解決の代替案として、2012年3月4日にシリア問題に関する六箇条の提案を公表したと強調する⁴⁵。朱威烈・上海大学中東研究所教授は、サウ

ディアラビアとイランの緊張に関しては、中国は中立主義の立場をとっていると説明している⁴⁶。また中国はP 5の一国として、イランによる核兵器の保有に反対してきた。

中国の知識人は、中国に対するアラブの期待は、米国を反面教師とすることで満たされると適確に理解している。刘中民・上海大学中東研究所所長は、中国の中東政策は、公正、均衡、西洋の圧力に対する抵抗を目指すべきであると語る⁴⁷。また、中国は中東で指導者としては振る舞わないこと、公正な仲介者となるべきこと、建設的な役割に徹し、西洋の代理人にはならないこと⁴⁸をあげている。姚匡乙・駐トルコ元中国大使は、中国が中東で影響力を拡大する方法は、二国間関係の強化であり、その誘因としての経済関係の強化を提唱している⁴⁹。もちろん中国側にとっても、GCCのソブリン・ウェルス・ファンドによる投資の流れを中国に向けることが国益であると認識されている⁵⁰。

アラブ外交での中国の国益は、エネルギー安全保障と大国との競争の他に、中国固有の安全保障問題に関わっている。一つ目は、中東諸国に台湾との外交関係を断絶させることである。二つ目に、テロリズム、過激主義、分離主義対策で協調を図ることであり⁵¹、吴思科・駐サウディアラビア元中国大使は、中国国内のムスリムに対する強硬政策を承認してもらうことであると言う⁵²。三つ目に、中東と中国を結ぶ海洋は、中国にとって直接的な安全保障問題であると見なされている⁵³。

中国の中東政策は、次のように、中東と東アジアにおける大国間の権力政治を勘案しているようである。中国がシリア問題でロシアと協調する理由は、

⁴⁴ Mohammad El-Sayed Selim. China's Emerging Role in the New Arab World. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road: China and the New Silk Road in the 21st Century*. 北京:世界知識出版社. 2014年. 135.

⁴⁵ Fuchang Yang. The Upheaval in the Middle East and China's Middle East Policy. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road*. 54.

⁴⁶ Weilie Zhu. On the Strategic Relationship between China and the Middle East Islamic Countries. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road*. 161.

⁴⁷ Zhongmin Liu. Political Unrest in the Middle East and China's Response. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road*. 119.

⁴⁸ Zhongmin Liu. *Ibid.* 120.

⁴⁹ Kuangyi Yao. China's Middle East Policy toward the Arab Revolution. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road*. 101.

⁵⁰ Sike Wu. China and the Arab Revolts. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road*. 67.

⁵¹ Kuangyi Yao. *Ibid.* 118.

⁵² Sike Wu. *Ibid.* 66.

⁵³ Zhongmin Liu. *Ibid.* 119.



リビアにおけるNATO諸国の干渉が反復されないよう警戒したためである。また、アサド政権が倒れると、イランがイスラエルと西側諸国による軍事攻撃の脅威に晒されるリスクが高まり、中国へのイランからの石油供給がリスクに晒されると懸念されている。さらに中国が、ロシアに協力することで、ロシアによる中国へのガス供給を確保できること、さらにロシアが東アジア地域で中国を支援するという見返りが生ずると分析されている⁵⁴。

刘中民氏は、米国のアジア転回政策に関して、米国による中国北西部と南シナ海での圧力の強化と見なしている⁵⁵が、他方、姚匡乙元大使は、中国が中東で勢力を拡大する好機であると指摘する⁵⁶。中国はまだ中東政治には十分な自信をもっていないと指摘されるが⁵⁷、他方、アラブは今後、「東を向く」という自信も付けている⁵⁸。また中国は、2011年のリビア危機に際して中国の軍艦を派遣し、リビアから自国民を救出した作戦の成功を通じて、中東政策に自信を付けたとの見解は広く共有されている⁵⁹。

サウディアラビアと中国は、米国を刺激しない範囲で静かに関係を強化している。中国のアラブ政策を考察しているI. マンスールの見解によると、GCC諸国は、米国が売却しない武器を買い付けできる代替の兵器供給源となる潜在性があると中国を見なしている。貿易の拡大は、中国にこの動機を強化させる誘因であるという。マンスールは、米国は、直接にGCC諸国に売却できない武器に関しては、中国の中東諸国への売却を容認することにより、米国の役割を補完させ、GCC諸国の米国に対する歓心を買っている、と述べている。これらの解釈は、2016年前半までは概ね妥当である。それまでは、一見すると中国の中東での行動は大胆に変化していたように見えるが、中国やGCC諸国は米国を第一のパワー

と見なす範囲で行動を選択していた⁶⁰。

だが2016年後半、中国とサウディアラビアの関係は、劇的に強化されている。

中国とサウディアラビアは、2016年10月、対テロ共同演習を重慶で実施した。8月に在キルギス中国大使館でウィグル人実行犯によるテロ事件が発生した後、中国はパキスタン、アフガニスタン、タジキスタンと対テロ同盟を立ち上げていた⁶¹。2016年3月、サウディアラビアは、20カ国のムスリム諸国と実戦的対テロ演習をサウディアラビア国内で実施した。また11月バハレーンでGCC諸国による合同対テロ演習を実施した。だがサウディアラビアの安定性確保にとり、大国である中国との演習の実施は新しい段階であり、実に意義深い。合同演習がアラビア半島近辺で公開されるような段階に進めば、イランに対する抑止力として、高い効果を発揮すると期待されているはずである。サウディアラビアと中国はテロ対策・治安対策の分野での協力が円滑に進展している。

中国は、2015年10月から原油取引を米ドルではなくて元で公示し始めた⁶²。そして2016年9月に中国は、サウディアラビアとの取引は元とリヤルで決済すると発表した。また同時に中国は、アラブ首長国連邦との決済は、元とディルハムで行うと発表した。これにより、元が直接取引する通貨は全部で16となった。この発表は静かに行われたが、サウディアラビアとUAE以外のGCC諸国もいずれ中国と同じ取引決めをするのではないかと予測してみると、今後、国際決済通貨としての米ドルの地位は、著しく減退する見込みが生じていることに気付く⁶³。サウディアラビアにとって、米ドルを介しない中国との取引は為替費用の節約となるが、他方、テロ行為の支援に対する正義法（JASTA）法の成立（後述）によ

⁵⁴ Mohammad El-Sayed Selim. *Ibid.* 134-135.

⁵⁵ Zhongmin Liu. *Ibid.* 119.

⁵⁶ Kuangyi Yao. *Ibid.* 98.

⁵⁷ Lei Wu. The Oil Politics & Geopolitical Risks with China's Going Global Strategy toward the Greater Middle East. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road*. 246.

⁵⁸ Xuewen Qian. Sino-Arab Economic and Trade Cooperation: Old Question, New Task. In Sun Degang and Yahia H. Zoubir eds. *Building a New Silk Road*. 290.

⁵⁹ Kuangyi Yao. *Ibid.* 95.

⁶⁰ Imad Mansour. *Ibid.*

⁶¹ China Holds First Anti-terror Drills with Saudi Arabia. *Reuters*. Oct.27, 2016.

⁶² Chinese Oil Benchmark Denominated in Yuan. *The Sirius Report*. Aug.11, 2016.

⁶³ Are China and Saudi Arabia About to Settle Oil in Yuan? *Sirius Report*. Sep.25, 2016.

り、米国投資にリスクが高まる事態に備えたヘッジをかけようとしている可能性がある。また米国の中東政策に対する積年にわたる不満が高じて、中国にパトロンを乗り換える選択肢を忍び込ませたと理解することができる。なおサウディアラビアを含むGCC諸国は、2007年～2008年にGCC通貨統合案に関して検討した際に、GCC共通通貨をドル・ペッグ制から外す政策の実施可能性に関して検討した経緯がある。クウェートは、2007年5月より、ドル・ペッグ制から通貨バスケット制に移行済みである⁶⁴。

中国は、国連安保理常任理事国であり、大国の資格を有している。またサウディアラビアにとってパトロン国として米国以上に適する政治的特性を何点も有している。サウディアラビアにとって、最大の原油輸出相手国は中国である。低価格の中国製品は、サウディアラビアなどの産油国の消費構造と相性がよい。また中国は、非民主主義国家に対して内政不干渉原則を厳守している。さらに中国による政治とビジネスのスピードは実に速い。中国企業は、失敗や危険を怖れずに中東に進出を図る。中国の技術水準は、サウディアラビアのニーズを満たすには既に十分に高い。

ただし、サウディアラビアは、中国の限界も厳しく見定めて行くはずである。サウディアラビアは、米国の代替国を模索する過程で、ロシアにも目を向けてきた。ロシアがサウディアラビアにとって戦略的に魅力的な理由は何か。2015年8月にジュベイル外相がロシアで発言したところでは、サウディアラビアはロシアと軍事分野を含む全ての分野で関係強化に関心があると言う。特にロシア製短距離弾道ミサイルの命中精度の高さに着目し、購入に関心を示している。ただし米国が、ロシア製ミサイルのサウディアラビアへの輸出を容認する見込みは確かではないと報じられている⁶⁵。またサルマーン国王（在位2015～）は、ロシア宥和の試みとして、2015年10月にプーチン大統領のサウディアラビア訪問を招

請した。そして農業、医療、小売り、不動産分野での投資、核発電の協力に合意した⁶⁶。ロシアは、ムハンマド副皇太子のモスクワ訪問に花を持たせる外交儀礼を厭わなかった。だがロシアは、日本のロシア専門家達の分析には反して、決してアサド政権を見捨てようとはしない。シリア問題とイラン問題の解決の見込みが見えるまでは、ロシアとサウディアラビアの関係強化は進みにくい。

V トランプ政権と 米国共和党の前途多難

トランプ政権の中東政策、特にサウディアラビア政策はどのように推移するだろうか。トランプ大統領は、選挙期間中、JCPOAを再交渉するとの大胆なイラン政策で注目を集めた。もしもトランプ政権が対イラン強硬政策を本当に追求するのであれば、サウディアラビアとGCC諸国には追い風となる。だがもしも米国がJCPOAを実際に放棄すると、イランが核兵器開発を再開して、中東情勢を悪化させてしまうとの懸念が相次いでいる⁶⁷。さらにトランプ大統領は選挙期間中に、アメリカは、国際石油カルテルから完全に独立し、サウディアラビア等からの石油を輸入するべきではない、との趣旨を発言していたと知られている。

選挙運動の期間から当選直後までのトランプ氏による様々な発言は互いに矛盾しており、氏の発言を総合しても中東政策に関する一貫した体系としては理解できないと指摘されている。確かにトランプ大統領の発言には、米国による中東政策の関与強化と中東離れの両方の要素が混在してきた。だがトランプ氏は、選挙中には有権者に対する「リップサービス」としてオバマ政権の逆張りの姿勢を強調したい意図をもっていたはずである。トランプ氏の人柄は破天荒に見えるが、彼の中東政策に関しては、合理的な政策を選択しようと試みていると仮定して分析

⁶⁴ Robert Looney. Currency Conundrums in the Gulf. *Middle East Institute*. Jan.1, 2008.

⁶⁵ Zachary Keck. Saudi Arabia Wants to Buy Advanced Russian Missiles: Should America Worry? *The National Interest*, Aug.12, 2015.

⁶⁶ Zachary Keck. *Ibid*.

⁶⁷ Oren Dorell. Could Trump Trash the Iran Deal? Yes, But It's Complicated. *USA Today*. Nov.10, 2016; Christopher R. Hill. Trump and the Middle East Cauldron. *Project Syndicate*. Dec.12, 2016; Michael Rubin. Can Trump Walk Away from the Iran Deal? *FoxNews.Com*. Nov.11, 2016; Jay Solomon. Trump Faces Battle to Undo Iran Nuclear Deal. *The Wall Street Journal*. Nov.11, 2016.

することにより、多くを理解できる。

トランプ氏は、イスラームに関する理解では問題含みと指摘されている。トランプ大統領と閣僚や側近は、今後もある程度は失言やイスラームに関する表現の稚拙さでマスコミを賑わすだろう。だがイスラームに対する理解が高かったオバマ大統領の中東政策は、イラン・サウディアラビア冷戦、特にシリア内戦やイエメン内戦を放置したように、強い禍根を残した。またISISの伸張を許した。逆に、イスラーム理解に疎いトランプ氏の中東政策が問題となると予測するのは早計に過ぎよう。

米サウディアラビア関係は懸念が山積みにも見えるが、サウディアラビア政府は、トランプ政権に期待感を示していると評されている。トランプ氏は、大統領選挙に出馬表明後、サウディアラビアにTHC Jeddah HotelやDT Jeddah Technical Servicesなどの八社のビジネスを立ち上げた。そして、「私はサウディアラビア人全員と仲がよい…私は彼らを大好きだ」、「サウディアラビアをイランの脅威から防衛する」などと発言したと報じられている⁶⁸。トランプ氏はJASTA法案に拒否権を行使しようとしたオバマ大統領をこき下ろしたが、にもかかわらずサウディアラビアは、彼は「ビジネスのわかる人物」だと期待している⁶⁹。

またトランプ氏は、サウディアラビアはシリアに陸軍を派兵するべきであると発言したことがあるが、サウディアラビアはこれを歓迎しているはずである。なぜなら2016年2月、サウディアラビアのトゥルキー元駐米大使が、サウディアラビア地上部隊をシリアに派兵する用意があると発言した経緯があるように⁷⁰、それはまさにサウディアラビアの望む政策である。トランプ政権が、エジプトやトルコと関係改善を進めようとする兆しもサウディアラビアにとっては歓迎である。トランプ氏は、サウディアラビアで施行されているシャリーア（イスラーム

法体系）に親近感を示したこともある⁷¹。

サウディアラビアの本音は、トランプ大統領の中東政策が輪郭を現すまで、米国に圧力をかけながら、様子を見たいということだろう。サウディアラビアのソブリン・ウェルス・ファンドのマネージャーは、JASTA法成立（後述）後の推移が明白になるまで、米国での投資活動を控えると匿名で発言した⁷²。

トランプ大統領は、娘婿のJ.クシュナー氏をはじめとして正統派ユダヤ人の側近を擁していると知られている。だがトランプ氏とイスラエルの密着感は、サウディアラビアにとっては間接的な要素である。サウディアラビアは、約40年にわたり、ユダヤ系米国人とは水面下で良好な関係を築いてきたからである⁷³。課題は、サウディアラビアにとってイスラエルは仮想敵国の一つであることである。サウディアラビアは、イスラエルがパレスティナ国家の建国に同意するまでは、イスラエルと正常な関係を築くことはできないという従来の立場を堅持している⁷⁴。

トランプ政権の閣僚人事は、対イラン強硬派を並べている。元中央軍司令官のJ.マティス国防長官、国家安全保障問題担当大統領補佐官のM.フリン元陸軍中將、M.ポンペオCIA長官である。トランプ政権は、アサド政権による化学兵器使用を懲罰しなかったオバマ政権とは異なり、イランの行動に「レッドライン」を引くであろう。つまりイランに対しては、イランによる武器密輸、ミサイル開発やテロリズムの拡散、サイバー攻撃等に対して厳しい措置を導入する、という明快な信号を発していける。ただし軍人上がりの閣僚や側近たちは、トランプ氏が選挙中に発言したような直ちにJCPOAを破棄する政策をおそらく抑制するだろう。

2016年後半の情勢は、トランプ政権の船出に影を落とすことになる。オバマ政権は、JCPOA問題、イランによる人質やミサイル問題、JASTA問題、イエメン政策など、中東政策では多くの負の遺産をトラ

⁶⁸ Joseph Hammond. Why the Saudis Are Looking Forward to the Trump Presidency. *The National Interest*. Dec.18, 2016.

⁶⁹ Saudi Journalist Banned from Media after Criticising Trump. *Middle East Eye*. Dec.4, 2016.

⁷⁰ Aya Batrawy. Saudi Prince Says Offer of Troops Reflects Unease Over Syria. *AP*. Feb.22, 2016.

⁷¹ Trump Praised Saudi Arabia's Shariah Law for Making It Easy for Men to Get Divorced. *Mother Jones*. Sep.30, 2016.

⁷² Joseph Hammond. In Trump, the Kingdom Sees the Makings of a Great Future Friend. *The National Interest*. Dec.18, 2016.

⁷³ Thomas W. Lippman. *Inside the Mirage: America's Fragile Partnership with Saudi Arabia*. Oxford: Westview Press. 2004. 222-226.

⁷⁴ Saudi Arabia Welcomes Kerry Proposal on Palestinian-Israeli Settlement. *Al Arabiya*. Dec.29, 2016; アンソニー・H・コーデスマン『21世紀のサウジアラビア: 政治・外交・経済・エネルギー戦略の成果と挑戦』中村覚監訳、須藤繁・辻上奈美江共訳、明石書店、2012年、116-132.

ンプ政権に手渡すこととなる。米議会は、オバマ政権の政策を覆して、イラン政策の転換を図っている。

米共和党がJCPOAに反対する理由は、主に四つである。一つ目は、イランが保有できる核物質の抜け穴問題である。二つ目は、イランによる人質誘拐問題である。三つ目は、イランによるミサイル実験である。四つ目に、イランによる中東地域でのテロリズム促進の問題である。これらの問題は、中東とグローバル社会の安全保障問題である。JCPOAは、それをすぐに破棄する必要はないとしても、事実として問題を多く孕む協定である。米共和党を単にJCPOAのスポイラーなどと称する研究は考え違いをしている。

元IAEA監視員のD.オルブライト科学国際安全保障研究所 (Institute for Science and International Security) 所長は、対イラン交渉に加わった米政府代表に対する調査結果として、米国の交渉団は、低濃縮ウランの保有量に関する規定を超えて保有できる抜け穴を暗黙にイラン側に承認していたと結論づけた。オバマ政権は、2016年1月16日に議会に対し、この抜け穴に関して報告した。協定では3.5%の低濃縮ウランの保有制限量は300kgと規定されているが、米国はイランに対し、総量の不明な3.5%の低濃縮ウランの保有を認めた。そこで現在は、イランが核兵器を何個製造できるウランを保有しているのかは確認できないという⁷⁵。イランがすぐに核兵器開発に成功する「ブレイクタイム」は大幅に長期化され、その点で核兵器拡散の観点では安全が高まったとはいえ、JCPOAに欠陥がある事実はほぼ確認されたと言える。この評価をめぐり、今後も、イランに対する諸国家の評価は割れて行くであろう。

2016年1月、オバマ政権の高官は、JCPOAは、イランに捕らわれていた4名の米国人人質の解放を促進したとの考えを示した⁷⁶。2016年1月7日、イランに捕らわれていた人質が解放された同日に、オバマ政権は、イラン革命に際して米国が返納しなかった

過去の武器取引の代金4億ドル⁷⁷を航空機でイランに運び込んで支払った。その後、1月22日から2月5日の間に、その代金の利子13億ドルを支払った。これらの17億ドルの支払いは、滞納を支払ったのだから正当な措置に見えるが、米議会やメディアでは敵国のイランを利用する「身代金」の支払いに等しいとの批判が高まっている。さらにその後も、イランは外国人やイランとの二重国籍者を拘束して、金銭の支払いを求めている。2016年4月にイランは、英国とイランの二重国籍を有するNazanin Zaghari-Ratcliffe氏を拘束し、懲役五年の有罪判決を下した。そして英国政府に身代金の支払いを脅迫していると言う⁷⁸。9月23日、米議会は、米政府によるイランに対する現金の支払いを違法とし、さらにイランに対するあらゆる送金は30日前に議会に通知する義務があるとする法案を成立させた⁷⁹。イランによる誘拐行為は、米国以外の安全保障専門家は関心を払わないため、米国人のイランに対する怒りは国際的に共有されにくい問題となってきた。だがイランが誘拐や人質を外交手段とするのは事実であり、誘拐や人質問題は1980年以来の米国のイランに対する怒りの中で主要な部分を占めてきた経緯がある。

JCPOAの締結後、イランは、2015年10月に弾道ミサイルの発射実験を行った。国連安保理は新たな非難決議は採択しなかったが、米国、英国、フランスが、国連安保理決議2231号に対する違反であると非難した。また国連の査察官は、イランによるミサイル実験は、2231号に対する違反であると認定した。だがイラン空軍の参謀長は、同年11月、イランによるミサイル工場をシリアに開設したと発表した。そこで米国共和党の上院議員は、新たな国連安保理決議の採択を提唱している。その内容は、米国国家防衛権限法 (National Defense Authorization Act) を改正し、イランの弾道ミサイルを支援する機関や個人に対する制裁を含むような法の拡大改正である⁸⁰。なお上院外交委員会は、2016年12月6日

⁷⁵ Jonathan Landay. U.S., Others Agreed 'Secret' Exemptions for Iran After Nuclear Deal: Think Tank. *Reuters*. Sep.1, 2016.

⁷⁶ Nuclear Deal Helped Release Americans, White House Argues. *Voice of America*. Jan.20, 2016.

⁷⁷ 4億ドルの経緯に関しては次に詳しい。Shawn Tully. 5 Things You Need to Know About the \$400 Million America Sent to Iran. *Fortune*. Aug.6, 2016.

⁷⁸ Ken Bredemeier. US Paid Iran \$400M as Tehran Freed 4 American Hostages. *Voice of America*. Aug.3, 2016; Annie Fixler. Saeed Ghasseminejad, Iran's Hostages-for-Cash Scheme Continues—How Should the West Respond? *Newsweek*. Dec.12, 2016.

⁷⁹ Karoun Demirjian. House Passes Bill Rebuking 'Ransom' Payments to Iran. *Washington Post*. Sep.23, 2016.

⁸⁰ Saleh Hamid. Are Ballistic Missiles Iran's Next Nuclear Bomb? *Al Arabiya*. Dec.7, 2016.



に、イランによる中東地域の代理戦争に対して勝利するための政策を検討する聴聞会を開催して、シンクタンクの専門家二名の証言を受けた⁸¹。米議会は、イランによる全ての脅威に対抗する政策を順次、検討していくであろう。

2016年10月、米財務省は、対イラン制裁解除の一環として、米国の銀行を介さない限り、イランとの取引での通貨決済を保証する指導を非米国の国際銀行に通達した⁸²。対して下院は、11月17日にイランへの航空機売却を禁ずる法案に賛成多数とした⁸³。だが、米財務省はフランスのエアバス社によるイランからの受注を容認し、12月にオバマ政権は拒否権の行使を仄めかせながら米ボーイング社による航空機売却を承認した⁸⁴。今後、この案件は、米国のイラン政策にとり試金石となる。

12月1日には上院が対イラン制裁法の10年間延長を全会一致で可決した⁸⁵。ただしこの法案はオバマ大統領が署名しなかったため、即座には施行されず、「象徴的」な法案可決と言われている。だがイランがJCPOAに違反した際には直ちに経済制裁を再開するために有用であると法案支持者達によって支持されている⁸⁶。

以上のように、共和党が支配する議会は、オバマ政権によるイラン政策に対決する法案を可決し続けており、対イラン制裁強硬策を指向する見込みが高い。サウディアラビアは、トランプ政権と共和党が支配する議会によるイラン政策の動向に期待感を持っている。ただし共和党が、サウディアラビアとの関係を重視しているとは考えにくい。

米議会は、法案に対するオバマ大統領の拒否権を覆して、テロ行為の支援に対する正義法(The Justice Against Sponsors of Terrorism Act (JASTA) を

倒的多数で可決した。これは、一般的な法の体裁をとっているが、サウディアラビアを標的とした法案であると知られている。

911事件の後、2004年に米国の市民団体は、ワシントンDC特別区地裁にスルターン国防相やサルマーン・リヤード州知事(現国王)を筆頭とするサウディアラビアの200の個人と団体に対して、計116兆米ドルの賠償を求める訴訟を起こした⁸⁷。だが、ワシントンDC特別区地裁は、裁判する権限を有していないとして提訴そのものを退けた。今回のJASTAにより、911事件の被害者と遺族は、サウディアラビアの官民に対して訴訟を起こすことが可能となった。

テロ専門家として名高いブルッキング研究所上級研究員のB.リーデルは、JASTAについて、米サ関係に今後何年にもわたって取り憑く亡霊になると言う。米国議会は、2004年に911報告書を発した後、その後に収集された証拠を反映して2015年に911事件に関する新たな報告書をまとめた。リーデルを含む外部委員も参加したその報告書は、最初の報告書同様に、サウディアラビア政府が911事件の計画や実行に加わってはいなかったと証明した。そこでリーデルは、議員達は、サウディアラビアが米国民の間で人気がないから法案に賛成する投票をしただけであると見ている。クリントン大統領候補は、結局は落選したが、JASTA法案に賛成していたことから、サウディアラビアは、トランプ氏の当選を歓迎する一因となっている⁸⁸。

オバマ大統領は、JASTA法案に対して拒否権の行使を試みた際に、三つの懸念を述べた。一つ目に、ある国家がテロリズムを支援したのかを決定する権限を連邦政府から、十分な情報をもたない地方

⁸¹ Defeating the Iranian Threat Network: Options for Countering Iranian Proxies. Dec.6, 2016. In SD-419. United States Senate Committee on Foreign Relations. Presiding by Senator Corker; Statement Before the Senate Foreign Relations Committee. "Defeating the Iranian Threat Network: Options for Countering Iranian Proxies." A Testimony by: Melissa G. Dalton Senior Fellow and Chief of Staff, International Security Program, Center for Strategic and International Studies. November 29, 2016. 419 Dirksen Senate Office Building.

⁸² Joel Schectman and Yeganeh Torbati. New U.S. Guidance on Iran Sanctions Seeks to Reassure Banks. *The Wall Street Journal*. Oct.10, 2016.

⁸³ Patricia Zengerle. U.S. House Votes to Bar Sales of Commercial Aircraft to Iran. *Reuters*. Nov.17, 2016.

⁸⁴ Tim Hether and Sami Aboudi. Iran Seals \$17 billion Boeing deal. Close to Airbus Order. *Reuters*. Dec.11, 2016.

⁸⁵ United States Institute of Peace. Part I: Congress on Iran Sanctions Act In the Iran Premier. Dec. 5, 2016.

⁸⁶ David E. Sanger and Thomas Kaplan. Extend Iran Sanctions Authority. *NY Times*. Dec.1, 2016.

⁸⁷ Thomas W. Lippman. *Ibid.* 334.

⁸⁸ Bruce Riedel. What JASTA Will Mean for U.S.-Saudi Relations. *Brookings*. Oct.3, 2016; Merve Şebnem Oruç. American-Saudi Break-up on the Horizon. *Daily Sabah*. Oct.8, 2016.

裁に移行することになる。ある国家がテロリズムを支援したのかを判断する重大な問題は、国家安全保障、外交、諜報の専門家から、裁判官や弁護士の手に移されることとなる。二つ目の懸念は、外国の主権事項に関する免除の原則をひっくり返すことになる点である。この法案と同様の法が他の国家でも成立することになると、他国の裁判所が米国の個人を米国から支援を受けた軍事団体のメンバーとして告訴できることになってしまう。三つ目に、今後米国は、緊密なパートナー国とさえも、国家安全保障のための国際協力が困難となってしまう事態を生み出すだろうと述べた。

JASTAの成立後、サウディアラビア人の間では米国に対する信頼感が揺れしており、米国とのビジネス関係を見直すべきか考えていると指摘されている。J.ゾグビー氏は、JASTA法から利益を得るのは多数の訴訟を手がける弁護士達となり、アラブと米国の関係は深い打撃を受けるだろうと予測している⁸⁹。

911事件に関する911報告書と2015年の再調査は、サウディアラビアにテロ支援は無かったと結論した⁹⁰。もしも訴訟が次々と起こされれば、サウディアラビアに対する新たな噂がメディアの中で飛び交い、反サウディアラビア感情が米国で高まるかもしれない。またサウディアラビア国籍者が911事件に関与してしまったのは事実であり、当時のサウディアラビアの杜撰なテロ対策が再び白日の下に晒されることになってしまう。911事件の直後、サウディアラビアが運営する慈善活動には、テロリズムの資金源になっていると国際的な批判が浴びせられた。サウディアラビアによる様々な慈善活動の頂点はサルマーン現国王（当時リヤード州知事）である。

過去の経緯を想起すると、サウディアラビアの政府と市民は、JASTA成立を深刻に受け止めて、事態の推移を警戒することになる。特にサルマーン国王のサウディアラビアは、米国に対する警戒を怠ら

ないはずである。ムハンマド副皇太子がソフトバンクと投資ファンドを立ち上げた理由として、JASTA成立を警戒しなくてはならないサウディアラビアは、露出を避けつつ米国での投資を進めたい意向が働いたと指摘されている⁹¹。

オバマ政権期の米国によるサウディアラビアへの武器売却は、1150億ドルで、ブッシュ政権期の二倍に達した。2015年9月、JCPOAの代償として、ケリー国務省長官は、サウディアラビアに武器売却を約束した⁹²。2016年8月にも、11億5千万ドルの新規武器契約を調印した⁹³。イエメン戦争でのサウディアラビア主導アラブ連合軍によるイエメンにおける人道的被害への批判が高まり、特に2016年8月や10月の空爆に対する怒りが高まっている。上院議員の中には、サウディアラビアに対する武器禁輸法案を計画している者が現れている⁹⁴。だがCenter for International PolicyのWilliam Hartung研究員によると、イエメン戦争の開始後もオバマ政権はサウディアラビアに対する兵器輸出を実はほとんど減らしていない⁹⁵が、減らしたかのように公的に説明している⁹⁶。

サウディアラビアは、対フランス外交の強化により、オバマ政権に軍事支援を促すことに成功したとしても、米政権によるイエメン戦争での支援は、議会や世論の圧力には脆弱であるとも判断しているはずである。他方、トランプ政権は、ビジネスの利益に敏感であると観測されており、サウディアラビアに対する兵器輸出の蜜を吸い続けようとする可能性に注目している。

トランプ大統領は、当選直後から、アジア政策を外交・安全保障政策の優先問題に据える意志を示唆している。そこでトランプ政権が、どの程度の優先政策として中東政策に取り組む戦略なのかが焦点となる。選挙期間中から、トランプ氏は、北朝鮮によるミサイル発射実験に対する対策強化を考慮して、韓国と中国は北朝鮮に対する圧力を強化するべきと

⁸⁹ JASTA: Irresponsible And Dangerous. *Huffington Post*. Oct.1, 2016.

⁹⁰ Bruce Riedel. *Ibid*.

⁹¹ Justin Scheck, Maureen Farrell and Brody Mullins. Shifting Political Landscape in U.S. Prompts Saudi Arabia to Rethink Financial Strategy *The Wall Street Journal*. Dec.16, 2016.

⁹² John J. Xenakis. World View: US in Major Weapons Sale to Saudis to Compensate for Iran Nuclear Deal. *Breitbart*. Aug.4, 2015.

⁹³ Obama Administration Arms Sales Offers to Saudi Top \$115 Billion: Report. *Reuters*. Sep.7, 2016.

⁹⁴ US Senators Plan to Block \$1.15bn Saudi Arms Deal. *The New Arab*. Aug.15, 2016.

⁹⁵ William D. Hartung. U.S. Arms Transfers to Saudi Arabia and the War in Yemen. Dec.1, 2016.

⁹⁶ US Halts Arms Sale to Saudi Arabia Over Yemen War. *Middle East Eye*. Dec.14, 2016.

の考えに立っている。トランプ政権は、イラン問題やISIS問題に対する取り組みを強化するとしても、北朝鮮の核実験と中国外交という難題を優先的に取り組むという制約の範囲での政策遂行とならざるを得ない。またJASTA法成立の経緯からは、共和党支配の議会がサウディアラビアとの関係を大切に考えていないのは明らかである。

JCOA施行の後、オバマ政権は、シリアで軍事力行使を強化する政策を検討したと報道されたが、実際には軍事介入の強化を見送る決断をしただけであった⁹⁷。オバマ政権のシリア政策に関しては、2016年12月に、米国が秘密裏に支援してきた反アサド派がアサド政権により要衝アレppoを奪回された戦況により、米国がアサド政権派に敗北する事態を招いたとの厳しい評価が表されている⁹⁸。アレppoの「アサド派」の実態は、ロシアの空軍力、イランの指揮官と兵士、ヒズブッラーの戦士、パレスティナ人旅団、イランが訓練したイラク人とアフガニスタン人、シリアの民兵であった⁹⁹。オバマ政権もトランプ氏も、アレppo戦では米国の介入の無力さを理解している¹⁰⁰。12月10日、オバマ政権は、200名の特殊部隊をシリアに追加増派すると決定した。目的は、アラブ人戦士を訓練し、戦闘で支援するためであるとされた¹⁰¹。だがオバマ政権のシリア政策がよく練り上げられているとは評しがたい。

2016年12月28日、ロシア、トルコ、イランの代表がモスクワで会談し、シリアの分割案について協議していると報道された。会談では、アサド大統領は大統領選挙が実施されるまでの数年間、移行政府として職位に留まり、アサド政権とその他の勢力が連邦制のシリアで勢力を分割する案が協議されているという¹⁰²。オバマ政権は、協議の蚊帳の外に置かれているが、三カ国のリーダーシップは歓迎であろう。また「分割案」は、サウディアラビアの体面とシリア反政府派の生存を確保できる点に注目できる。オバマ政権を含む世界各国は、シリア内戦の長

期化を案じてきたのであり、共通理解の醸成には時間がかかるかもしれないとしても、アサド政権の即時退陣に拘る必要性をそれほど重視しない見込みは十分にある。トランプ政権は、もしもこの案が成立に向けて動いていくのであれば、受け入れる見込みが相当にある。

VI 結論

サウディアラビアによる多国間外交からは、サウディアラビアが総合的に高度な軍事力を各国からの兵器調達によって作り上げようとしている政策が浮かび上がる。この目的を達成するためにサウディアラビアは、米国以外のどの国からも、その国が保有する最先端の兵器を購入しようと試みるだろう。そしてどの大国も、サウディアラビアの兵器市場への輸出の機会を逃そうとはしないだろう。

フランスと中国は、サウディアラビアに対して、政治的価値の共有、雇用促進、エネルギー協力、安全保障協力などを提示している。フランスは、サウディアラビアのみならず、他のアラブ諸国でも、米国に代わる軍事支援の提供者として注目されている。本稿がとりあげた国々の中で、サウディアラビアが最も信頼を強く寄せ、将来の関係強化を期待しているのは、中国に見える。中国は、中東政策では内政不干渉原則を掲げ、サウディアラビアに戦略的兵器を売却し、テロ対策合同演習を開始した。だがサウディアラビアは、まだ覇権国ではない中国の限界をよく理解しているはずである。サウディアラビアは、トランプ政権や共和党が支配する米国議会による対イラン政策の強化を期待している。ただしJASTA法案が懸念されるので、サウディアラビアは、中国や日本を経済的選択肢の代替として見なしている。サウディアラビアと中国は、対米外交に無理が生じないよう静かに脱米国依存を画策すると考えられる。

⁹⁷ Obama Administration Considering Strikes on Assad, Again. *Washington Post*. Oct.4, 2016.

⁹⁸ Nicolas Tenzer. Syria's War of Extermination Signals the End of the International Community. *International Policy Digest*. Oct.14, 2016.

⁹⁹ Scott Lucas. What Is in Store for Syria after Aleppo Falls? Russia and Iran Will Decide. *International Policy Digest*. Dec.15, 2016.

¹⁰⁰ Josh Rogin. Trump and Obama Agree on One Thing: Aleppo Is a Lost Cause. *Washington Post*. Oct.20, 2016.

¹⁰¹ Eric Schmitt. U.S. to Send 200 More Troops to Syria in ISIS Fight. *NY Times*. Dec.10, 2016.

¹⁰² Andrew Osborn and Orhan Coskun. Russia, Turkey, Iran Eye Dicing Syria into Zones of Influence. *Reuters*. Dec.28, 2016.